

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

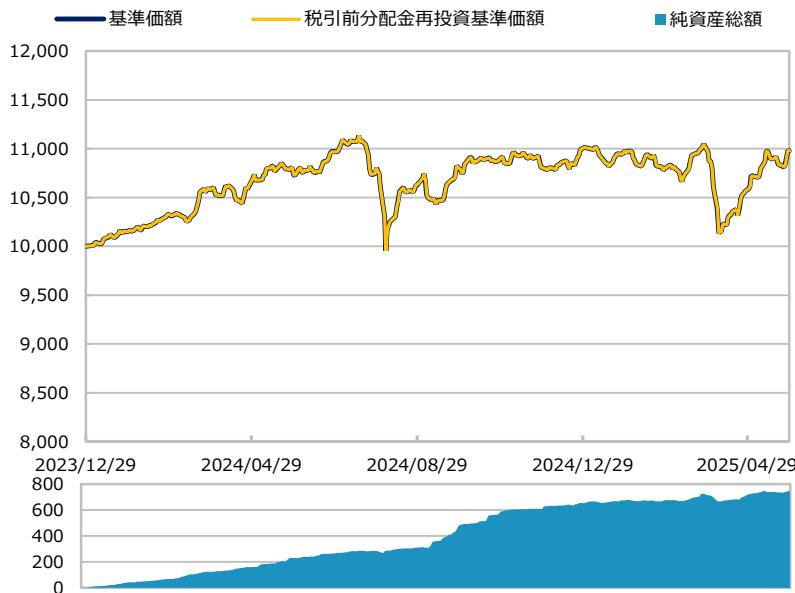
【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

ファンド設定日：2024年01月04日

日経新聞掲載名：はぐニー成長

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,978	+391
純資産総額（百万円）	744	+25

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/04/30	3.7
3ヶ月	2025/02/28	1.6
6ヶ月	2024/11/29	1.6
1年	2024/05/31	2.4
3年		
設定来	2024/01/04	9.8

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2024/05/15	0
第2期	2024/11/15	0
第3期	2025/05/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	45.0	46.0	+1.0	+0.8
日本株式	22.5	23.1	+0.6	+0.2
グローバル株式	22.5	22.9	+0.4	+0.6
債券計	32.5	30.6	-1.9	-0.8
日本債券	10.0	9.5	-0.5	-0.2
海外債券	22.5	21.1	-1.4	-0.6
リート	22.5	21.6	-0.9	+0.7
現金等	0.0	1.9	+1.9	-0.7
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は2枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

寄与額	
日本株式	+115
グローバル株式	+153
日本債券	+0
海外債券	+14
リート	+117
分配金	0
その他	-9
合計	+391

※ 基準価額の月間変動額を主要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



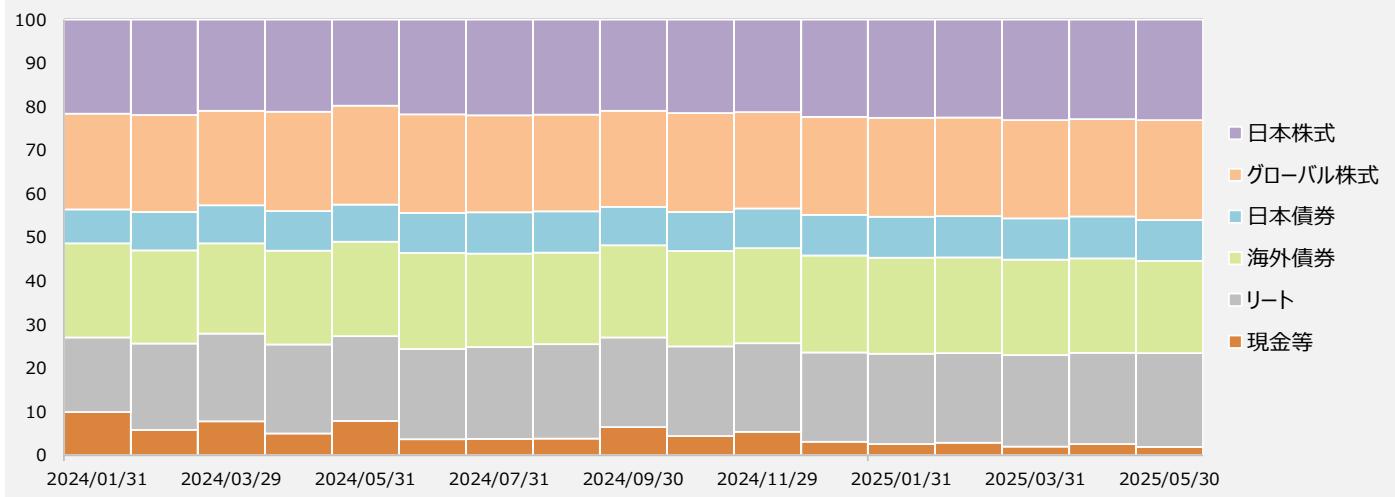
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

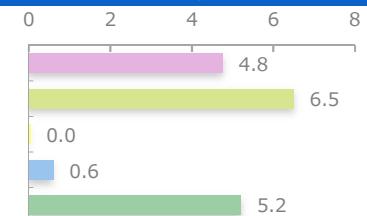
資産構成比率の推移 (%)



組入投資信託の騰落率 (%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
日本株式	4.8	5.2	7.5	11.0	-	21.2
グローバル株式	6.5	2.5	4.3	5.4	-	26.8
日本債券	0.0	-0.4	-0.2	0.8	-	0.5
海外債券	0.6	-3.2	-3.0	-2.5	-	5.6
リート	5.2	4.2	0.7	1.7	-	2.2

当月騰落率 (%)



※ 日本株式の正式名称は「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」です。

※ グローバル株式の正式名称は「グローバル好配当株マザーファンド」です。

※ 日本債券の正式名称は「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

※ 海外債券の正式名称は「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」です。

※ リートの正式名称は「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

ファンドマネージャーコメント

<運用経過>

各資産とも方針通り高位の組入れを継続しました。資産配分は、基本方針からの乖離が小さくなるように調整しております。

株式市場は上昇しました。トランプ大統領が関税政策を緩和するとの期待から、株式市場は月初から底堅く推移しました。さらに、米中の関税に関しては双方の歩み寄りが示されたことを好感し、一段高となりました。

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月前半は、ISM（全米供給管理協会）製造業および非製造業の景況指数や雇用統計が市場予想を上回ったことや、米英の貿易交渉合意や米中の関税引き下げ合意を受けて、金利は上昇しました。

米ドル/円は上昇しました。月前半は、日銀の追加利上げ観測後退や米英の貿易交渉合意、米中の関税引き下げ合意を背景に、米ドル高・円安が進みました。その後は、米国の物価指数が下振れしたことやトランプ減税に伴う財政悪化観測から、米ドル安・円高となりました。月末にかけては、米欧の関税交渉をめぐる観測からもみ合いの展開となりました。

リート市場は関税政策緩和の思惑から景気後退が回避されるとの見込みで上昇しました。

株式、リートの上昇や為替の米ドル高・円安を受けて、ファンドの基準価額は上昇しました。

<今後の運用方針>

引き続き、各投資信託を組み入れることにより、実質的に世界の株式、リート、債券に分散投資を行い、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

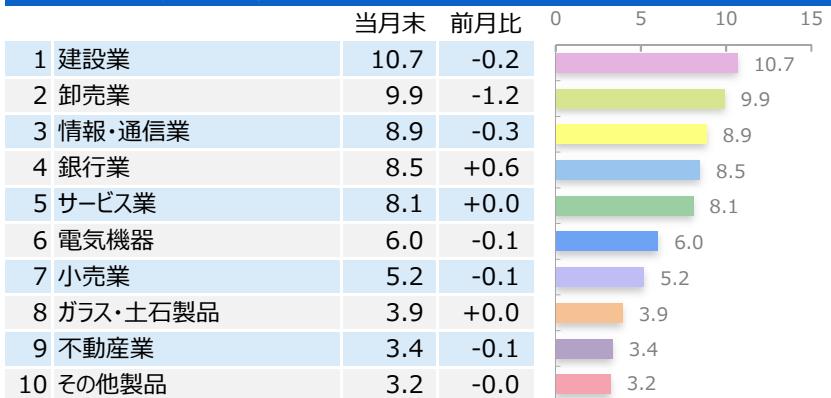
作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.6	+0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	2.4	-0.1
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)



※ 業種は東証業種分類です。

ポートフォリオ特性値 (%)

	ファンド	市場
予想配当利回り	4.1	2.6
※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。		
※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。		
※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。		
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。		

組入上位10銘柄 (%)

	銘柄	業種	(組入銘柄数 95) 比率
1 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.4	
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1	
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9	
4 兼松	卸売業	1.6	
5 オカムラ	その他製品	1.6	
6 M S & A D インシュアラントグループホールディングス	保険業	1.5	
7 青山商事	小売業	1.5	
8 日本電信電話	情報・通信業	1.5	
9 全国保証	その他金融業	1.5	
10 三機工業	建設業	1.5	

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

5月の国内の株式市場は上昇しました。

上旬は、国内企業の2024年度通期決算発表において、先行きに関して米関税政策の影響を反映して総じて保守的な見通しが多く見られましたが、日銀の追加利上げ観測後退による米ドル高・円安進行、米国と各国との貿易交渉進展期待から上昇しました。中旬は、米中の相互関税の大幅引き下げが好感される一方、米国債格下げが重石となり一進一退となりました。下旬は、日米長期金利上昇の一服、米国のEU（欧州連合）に対する追加関税導入の先送り、米半導体企業の決算内容を好感する形で上昇しました。業種別では、非鉄金属、倉庫・運輸関連業、機械などが市場をアウトパフォームした一方、電気・ガス業、パルプ・紙、鉄鋼などがアンダーパフォームしました。

<市場見通し>

米国と各国との通商交渉を巡る不透明感は残るもの、米政権による関税措置は緩和する動きが見られます。このため、世界景気は減速するものの、リセッション（景気後退）は回避すると予想します。国内株式市場は、もみ合う展開を予想します。国内企業による高水準の株主還元が続くことは支えになると考えられます。一方、関税引き上げの影響を受けて、目先の企業業績は足踏みすることが株価の重石になると想定します。このため、当面は米政権の通商政策や企業業績の先行きを見極める展開を予想します。

<運用経過>

個別銘柄の予想配当利回りに注目しつつ、業績見通しや財務状況、株主還元策を含めた経営戦略などを勘案しながら銘柄入れ替えを行い、ポートフォリオ全体の予想配当利回り水準の引き上げに努めました。

<今後の運用方針>

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<ファンドマネージャーからのひとこと>

やっと年間で最も忙しい5月が終わりました。

5月は、企業の3月期通期決算が発表され、企業取材や調査などで最も忙しくなります。そして6月に入っても引き続き、企業取材は数多く行っているのですが、私個人としましては、5月よりも6月の企業取材や調査の方がおもしろくなっています。

というのは、5月の企業取材や調査は、どうしても投資している銘柄を優先的に行います。これらの銘柄はどちらかというと、取材や調査を“やらなくてはならない”銘柄です。しかし、これらの銘柄の取材や調査が一巡してくると、今度は、今回の決算発表の内容などを見て、調べてみたい銘柄の取材や調査が多くなってくるのです。

「銘柄発掘」。今まであまり知らなかった企業について詳細に調査・分析することは、多くのことを学ぶことができ、やはりとても楽しいです。そしてその結果、「お！こ、これは！！」と思わず叫びたくなるような、投資したい銘柄を見つけたときには、「ああー、この仕事をやれていてよかったー！」と、何十年この仕事をやっていても変わらず感じます。

「決算発表からある程度時間がたっており、その内容もすでに株価に織り込まれているから、今から調べても遅くはないのか？」と思われる方もいるかもしれません。しかし私はそんなことはないと思っています。中小型株を中心に割安のまま放置されている銘柄がきっとゴロゴロあるはずです。

その「発掘」が本格化するのが6月です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	96.0	-0.8
先物等	0.0	0.0
現金等	4.0	+0.8
合計	100.0	0.0

組入上位5国・地域 (%)



※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

組入上位5通貨 (%)



組入上位5業種 (%)



※ 業種は、外国株式がGICS（世界産業分類基準）による分類、国内株式が東証業種分類です。

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	3.5	+0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。Bloombergに配当情報がない銘柄は除いて算出しています。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄 (%)

銘柄	国・地域	業種	比率	(組入銘柄数 51)	
				前月比	配当利回り
1 トタルエナジー	フランス	エネルギー	4.7	6.1	
2 SITCインターナショナル・ホールディングス	香港	運輸	4.3	10.1	
3 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	3.7	1.6	
4 DBSグループ	シンガポール	銀行	3.5	5.4	
5 BAWAGグループ	オーストリア	銀行	3.5	5.0	
6 シエブロン	アメリカ	エネルギー	3.2	4.9	
7 JPモルガン・チース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	3.0	1.9	
8 ドイツ・テレコム	ドイツ	電気通信サービス	2.8	2.7	
9 B B V A	スペイン	銀行	2.8	5.3	
10 ブランブルズ	オーストラリア	商業・専門サービス	2.6	2.9	

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

【株式市場】

米国株式市場は上昇しました。トランプ大統領が関税政策を緩和するとの期待から、株式市場は月初から底堅く推移しました。さらに、米中の関税に関しては双方の歩み寄りが示されたことを好感し、一段高となりました。しかし、月の後半には、好材料の出尽くし感が広がる中、米国債格下げや長期金利の上昇などを受け、株式市場は下落する局面がありました。その後、米国のEU（欧州連合）に対する追加関税導入の先送りやエヌビディアの堅調な決算内容などを受けて持ち直し、S&P500インデックスは、年始からの下落分を取り戻して月を終えました。欧州株式市場も上昇しました。米中の関税協議が進展したことから、世界的な景気後退が回避されるとの見方が広がりました。ロシアとウクライナの停戦期待や米国とのEUに対する追加関税導入の先送りも下支え要因となりました。

アジア・オセアニア株式市場では、香港市場が上昇しました。米国と中国が追加関税の税率を一定期間引き下げることで合意したと発表されたことが好感されました。

【為替市場】

米ドル/円は上昇しました。月前半は、日銀の追加利上げ観測後退や米英の貿易交渉合意、米中の関税引き下げ合意を背景に、米ドル高・円安が進みました。その後は、米国の物価指数が下振れしたことやトランプ減税に伴う財政悪化観測から、米ドル安・円高となりました。月末にかけては、米欧の関税交渉をめぐる観測からもみ合いの展開となりました。ユーロ/円は上昇しました。為替市場が米関税政策をにらんだ米ドル中心の展開となつたため、ユーロは米ドルに対して円と同じような動きとなり、ユーロ/円はもみ合いの展開となりました。

<運用経過>

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。5月は、米国内において廃棄物の収集、リサイクル、処理事業の大手企業であり、廃棄物から得られる再生可能ガスの精製処理事業も手掛ける資本財・サービス銘柄を新規に組み入れました。また、価格戦略やコスト管理が奏功して収益性の拡大が期待されることから、ビスケットやチョコレート、ガムなどの製造・販売を手掛ける米国の生活必需品銘柄も新規に組み入れました。一方、欧州景気の減速懸念などを背景に業績見通しの下方修正リスクが高まっていると判断し、欧州の素材、生活必需品、資本財・サービスの銘柄を全売却しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場見通し>

【株式市場】

米国株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。米国の譲歩を好感した反発が期待されますが、既に好材料は織り込み済みとも思われ、当面は上値の重い展開となりそうです。ただし、具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる下期には、利下げ期待に加えて、減税など財政政策への期待により、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。欧州株式市場も、米国の関税政策に対する動きが当面の上値を抑える展開が見込まれます。ただし、財政の出動期待に加えて、ECB（欧州中央銀行）による利下げ継続が見込まれることから、緩やかな上昇を予想します。アジア・オセアニア株式市場は、情報技術関連の好調なグローバル景気と中国政府の景気刺激策や、グローバル投資家の米国株離れに伴う投資資金流入の恩恵を受けて、徐々に安定化すると予想されます。

【為替市場】

米ドル/円は、横ばいの展開を予想します。米関税政策の緩和により景気下振れリスクが低下しつつあることから、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ時期は後ずれすると考えます。一方、米国資産への投資需要の減少が見込まれることもあり、米ドル/円は横ばいの展開を予想します。ユーロ/円は、緩やかな上昇を予想します。米国資産への投資需要の減少が見込まれることに加え、ユーロ圏が積極財政に転じたことが、ユーロを下支えする考えます。

<今後の運用方針>

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	88.5	-0.1
現金等	11.5	+0.1
合計	100.0	0.0

※ 現金等に先物等を含めた値です。

組入上位5通貨 (%)



※ 為替ヘッジ前の値です。現金等を除く。

組入上位5国・地域 (%)



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	2.9	+0.0
残存年数 (年)	5.4	-0.1
デュレーション (年)	4.6	-0.1
直接利回り (%)	2.9	+0.0
最終利回り (%)	3.0	+0.0
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
地方債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
事業債	88.5	-0.1
円建外債	0.0	0.0
その他債券	0.0	0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	6.5	-0.0
A	65.8	-0.1
BBB	16.1	+0.1
BB以下	0.0	0.0

組入上位10銘柄

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	ユーロ	日本	4.636	5.0	5.9
2 東日本旅客鉄道社債	ユーロ	日本	4.110	17.7	5.5
3 富国生命保険相互会社社債	アメリカドル	日本	6.800	8.5	5.4
4 みずほフィナンシャルグループ社債	ユーロ	日本	4.416	8.0	5.1
5 野村ホールディングス社債	アメリカドル	日本	6.070	3.1	5.0
6 朝日生命保険相互社債	アメリカドル	日本	6.900	2.7	4.9
7 住友生命保険社債	アメリカドル	日本	5.875	8.6	4.7
8 日本生命保険社債	アメリカドル	日本	2.750	5.6	4.1
9 4 損保ジャパン劣後債	日本円	日本	2.500	7.7	3.3
10 3 大和証券グループ劣後債	日本円	日本	2.199	4.5	3.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<5月の債券市場>

国内の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月初は、日銀が成長率や物価の見通しを引き下げ、政策変更に慎重な姿勢も見せたことから、長期金利は低下して始まりました。その後は、米国で事前予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ米国金利が上昇したことや、中旬に行われた米中協議で90日間の関税引き下げが合意されたことから、国内金利は上昇が続きました。また、20年国債入札が記録的に低調な結果となるなど、財政悪化懸念が意識される中で超長期国債への需給不安が高まったことも、長期金利の上昇につながりました。下旬には、財務省が発行計画に関するアンケートを実施したことを機に超長期国債の発行減額への期待が高まり、長期金利は上昇幅をやや縮小しました。

国内社債市場の地合いは軟調ながらも、改善の兆しが見えてきました。国内金利のボラティリティ（変動性）上昇や米国の関税政策の不透明感が市場の悪化要因となった一方で、米国の関税方針が緩和方向に見直されたことにより、投資家のリスクセンチメント（心理）の更なる悪化は回避され、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の拡大は限定的となりました。

<5月の運用>

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオを継続しました。金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

<今後の見通しと運用方針>

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、各国の貿易交渉の進展次第ながら先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。トランプ政権の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀の利上げ継続姿勢は金利低下を抑制する要因です。国内金利は、米関税政策に対する各国の交渉状況や国債の消化不安に対する財務省の方針にも左右されやすく、方向感の定まりにくい時間帯が続く見通しです。

国内社債市場では、国内金利のボラティリティ上昇や米国の関税政策などがスプレッド拡大要因となる一方で、米国の関税方針が緩和方向に見直されることがスプレッド縮小要因となり、軟調な地合いながらも改善傾向が続

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

くと想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	97.1	+0.3
先物等	-1.9	-1.9
現金等	4.9	+1.7
合計	100.0	0.0

組入上位5通貨 (%)



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	4.2	+0.0
残存年数 (年)	7.4	-0.1
デュレーション (年)	5.8	-0.1
直接利回り (%)	4.3	+0.1
最終利回り (%)	4.8	+0.1
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5国・地域 (%)



種別構成比率 (%)



組入上位10銘柄

(組入銘柄数 227)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 DRホートン社債	アメリカドル	アメリカ	5.000	9.4	1.6
2 コムキャスト社債	アメリカドル	アメリカ	5.300	9.0	1.4
3 サーモフィッシュ・サイエンティフィック社債	アメリカドル	アメリカ	5.404	18.2	1.2
4 アンフェノール社債	アメリカドル	アメリカ	5.250	8.8	1.1
5 タペストリー社債	アメリカドル	アメリカ	5.500	9.8	1.1
6 ユニリーバ・キャピタル社債	アメリカドル	アメリカ	3.500	2.8	1.1
7 ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカドル	アメリカ	1.650	5.3	1.0
8 ケンビュー社債	アメリカドル	アメリカ	5.100	17.8	1.0
9 シーメンスファイナンシャルサービス社債	アメリカドル	オランダ	1.700	2.8	1.0
10 トレイン・テクノロジーズ社債	アメリカドル	アイルランド	5.100	9.0	1.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<5月の相場概況>

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月前半は、ISM（全米供給管理協会）製造業および非製造業の景況指数や雇用統計が市場予想を上回ったことや、米英の貿易交渉合意や米中の関税引き下げ合意を受けて、金利は上昇しました。月後半には、米国債格下げや20年国債の入札結果が不調となったことから金利は一時的に上昇しました。しかし、その後、軟調な経済指標の発表などを受け、月末にかけて金利は上昇幅を縮小する動きとなりました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。米中の関税引き下げ合意などを受けてスプレッドは縮小しました。

米ドル/円は上昇しました。月前半は、日銀の追加利上げ観測後退や米英の貿易交渉合意、米中の関税引き下げ合意を背景に、米ドル高・円安が進みました。その後は、米国の物価指数が下振れしたことやトランプ減税に伴う財政悪化観測から、米ドル安・円高となりました。月末にかけては、米欧の関税交渉をめぐる観測からもみ合いの展開となりました。

<5月の運用状況>

新発債については、一部保有債券から入れ替え、通信のAT&Tや建設機械のキャタピラーなどを購入しました。デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、前月比で若干短期化しました。（注）

A格相当以上を中心として、業種別では安定業種（消費・公益・通信）が過半となるように組み入れています。

<今後の市況見通し>

米国では、景気は関税政策の影響により減速する見通しですが、財政赤字拡大や米国資産への投資需要の減少が見込まれることから、期間プレミアムは高止まると考えます。そのため、長期金利は横ばいの展開を予想します。

米国社債市場は、米国の関税政策などにより当面神経質な展開が続くことが予想されます。しかし、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル/円は、横ばいの展開を予想します。米関税政策の緩和により景気下振れリスクが低下しつつあることから、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ時期は後ずれすると考えます。一方、米国資産への投資需要の減少

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

が見込まれることもあり、米ドル/円は横ばいの展開を予想します。

<投資方針>

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。

(注) 別表ポートフォリオ特性値におけるデュレーションは現物のみの数値です。先物込のポートフォリオの平均デュレーションは当月末5.6年です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	4.9	-0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 配当利回りは予想配当利回りです。

※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域（%）

	比率	配当利回り
1 日本	47.9	4.9
2 シンガポール	19.6	6.6
3 オーストラリア	18.7	3.4
4 香港	7.5	6.6
5 インド	2.0	6.1

組入上位10通貨（%）

	当月末	前月比	0	20	40	60
1 日本円	47.9	+0.8	47.9			
2 シンガポールドル	19.4	-1.3	19.4			
3 オーストラリアドル	18.7	-1.0	18.7			
4 香港ドル	7.5	-0.8	7.5			
5 インドルピー	2.0	+0.1	2.0			
6 アメリカドル	0.2	-0.2	0.2			

組入上位10銘柄（%）

銘柄	国・地域	(組入銘柄数 62)	
		比率	配当利回り
1 リンク・リート	香港	6.8	6.5
2 グッドマン・グループ	オーストラリア	6.7	0.9
3 キャピタランド・インテグレーテッド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	5.1	6.3
4 キャピタランド・アセンダス・リート	シンガポール	4.6	8.3
5 G L P 投資法人	日本	4.1	5.2
6 ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	3.8	4.2
7 日本都市ファンド投資法人	日本	3.7	5.2
8 日本ビルファンド投資法人	日本	2.9	3.9
9 日本プロジェクトリート投資法人	日本	2.7	4.7
10 アドバンス・レジデンス投資法人	日本	2.7	4.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

5月のアジア・オセアニアリート市場は、香港・オーストラリア・日本市場が上昇した一方、シンガポール市場は下落しました。

Jリート市場は、関税交渉をめぐる観測等を背景に長期金利が変動性を伴って推移する中でも大きな混乱は見られず、不動産市況の改善とオフィスを中心に賃料増額への期待が高まるなかで底堅い値動きでした。

シンガポールリート市場は、関税政策の影響により世界景気が減速方向にあることが嫌気されました。

香港リート市場は、香港金融管理局による為替介入等を背景にHIBOR（香港銀行間取引金利）が大幅に低下したことを探りし、力強く上昇しました。

オーストラリアリート市場は、インフレの落ち着きを受けて、中央銀行が今年2回目の利下げをしたことが支えとなりました。

<運用経過>

マザーファンドの運用は、エリア及び銘柄毎の魅力度に応じ、リバランスタイク（投資配分比率の調整）を実施しました。

<市場見通し>

【日本】

Jリート市場は、底堅い推移を想定します。

関税政策に対する警戒感を背景に金融・資本市場の先行き不透明感が継続するなかでは、堅調な不動産ファンダメンタルズ（基礎的条件）を背景としたJリート市場への投資安心感が支えとみています。一方で、中期的には日銀による利上げが継続される見通しにあることから、投資意欲の本格的な回復には金利上昇目途が定まる必要があるとみています。足元では公募投信の需給が改善基調になり、今後トレンドとして定着するかどうかに注目しています。

【アジア・オセアニア】

アジア・オセアニアリート市場は、ファンダメンタルズに基づいた評価に加えて、各地域の景気動向や金融政策を見据えた投資を行っていきます。なお、米国の関税政策を引き続き警戒するものの、極端な景気後退は回避されるという見通しの下では、安定的な不動産賃貸収入や不動産価値を背景にディフェンシブ性（景気変動の影響

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

を受けにくい性質)が注目されやすく、底堅い推移を予想します。

シンガポールリート市場は、一進一退の展開を想定します。

国内景気は、米国の相互関税の影響により鈍化するものの、緩やかな成長が継続する見通しにあり、同市場の支えとなる見通しです。一方でシンガポールリートの多くが国外にも物件を保有していることから、短期的にはグローバル景気の不透明感に振られやすい展開を想定します。

香港リート市場は、一進一退の展開を想定します。

短期的には5月大きく上昇した反動を警戒します。引き続き香港域内では消費軟化が見られていますが、割安感や香港リートのストックコネクト（上海・深セン－香港株式相互取引制度）への組入期待が支えとみています。

オーストラリアリート市場は、利下げ進展に伴う業績改善期待が支えとなり緩やかな回復を想定します。

オーストラリアではインフレ率鈍化見通しを背景にさらなる利下げ期待が継続しています。金利低下恩恵を受けやすい住宅関連リートや、不動産価値底打ち期待を背景に取引量回復期待が高まるオフィス関連リートなど、幅広いセクターで業績は改善する方向にあるとみています。

(ESGトピック)

近年、価値観の多様化や人材不足、働き方改革などを背景にウェルビーイング（Well-being）への関心が高まっています。当社のESG評価においても、S（社会）の評価の一環として従業員の健康と安全、コミュニティへの貢献等の観点でウェルビーイングに注目しています。当月は、ウェルビーイングに関連する指標として認知されている世界幸福度報告において、直近では11位と、常に安定して上位に位置するオーストラリアのリートの取り組みをご紹介します。

オーストラリアで住宅開発等を行うストックランドは、当社がS（社会）において高く評価するリートの一つです。ストックランドはステークホルダー全般のウェルビーイング向上に取り組んでいます。まちづくりに際しては、公共機関や保育園、図書館等の社会インフラと住宅との距離が適切な範囲内にあるかどうかを、ツールを用いて可視化し、改善余地のある地域やニーズを特定することで、最適化による地域のウェルビーイング向上に取り組んでいます。その他にも、建設スタッフの安全性向上や従業員のキャリア成長支援プログラム提供など、多方面で取り組みがなされています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

今後も財務情報のみならず環境・社会・ガバナンス（ESG）を含む非財務情報が、投資先リートの安定性・持続性や、中長期的なリート価値の向上もしくは毀損回避を洞察する上で重要な要素となると考え、継続的にモニタリングしていきます。

<今後の運用方針>

上記見通しに基づき、今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行います。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ（持続可能性）向上を推し進めていく所存です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

ファンドの特色

- 投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。

- 各資産への投資は、以下の投資信託証券を通じて行います。

日本株式	FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）
グローバル株式*1	グローバル好配当株マザーファンド
日本債券*2	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）
海外債券	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
リート	FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

*1 日本株式を含みます。

*2 日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関が発行する外貨建債券を含みますが、原則として対円での為替ヘッジを行います。

- 投資信託証券は、投資対象資産、投資手法および費用等を考慮して選定します。

- 安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。

- それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲を設けて調整を行います。

- 市場環境等が大きく変化した場合、基本資産配分の見直しを行う場合があります。

※基本資産配分は、安定したインカム収益の長期的な獲得を目的とするとともに資産間のバランス等を勘案して決定します。ただし、投資対象とする資産やその配分比率は見直しを行う場合があります。

- 実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行なっています。

- 基準価額は、為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産に対する為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしきみの違い等により、債券ごとに異なります。



三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

投資リスク

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは、実質組入外貨建資産の一部について対円での為替ヘッジを行うことがあります。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるごとにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2024年1月4日設定）

決算日

毎年5月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.13%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年0.957%（税抜き0.87%）の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年0.9812%（税抜き0.892%）程度となります。ただし、投資対象とする一部の投資信託において運用管理費用（信託報酬）がかかるほか、各投資信託においてその他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。上記の料率は、2024年11月末現在の情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

●監査法人等に支払われるファンドの監査費用

●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料

●資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 謹渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（謹渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および謹渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会	一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	ホームページ : https://www.smd-am.co.jp コールセンター : 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般投資社団問問業協会	一般物取扱業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に於し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.